

1. 援助の意義

バングラデシュは、南アジアと東南アジアの結節点に位置する穏健民主主義のイスラム国であり、南アジア地域の安定と経済発展に重要な役割を果たしている。

近年同国は、年率 5～6%程度の経済成長を遂げ、中国、ベトナムなどに続く潜在的な生産拠点として、また 1 億 6 千万人の新たな市場として注目を集めており、日本企業の進出も拡大しつつある。しかしながら、同国は、いまだ人口の 3 分の 1 弱にあたる約 5,000 万人もの貧困人口を抱える後発開発途上国であり、ガバナンス強化の必要性、電力、運輸などの基礎インフラの未整備、サイクロンや洪水などの自然災害に対する脆弱性といった課題を抱えており、これらはいずれも同国の経済社会開発を阻む要因となっている。

我が国がバングラデシュを支援することは、同国独立以来の強い親日感情に支えられた良好な二国間関係の増進による国際場裏における協力関係の強化と今後の貿易・投資などの経済関係の拡大に貢献することに加え、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を支援することで、南アジア地域の安定的な発展に寄与する観点から、意義が大きい。

2. 援助の基本方針（大目標）：

中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却

バングラデシュ政府は、2021 年までに全国民が中所得国レベルの生活を享受できる社会を実現するため、第 6 次 5 カ年計画（2011-2015 年）にて、「経済成長の加速と貧困削減」という目標を掲げ、雇用創出、産業育成、ガバナンスの強化及び社会サービス提供の普及に力点を置いている。

我が国は、持続可能かつ公平な経済成長（sustainable growth with equity）による同国の成長と貧困からの脱却を後押しするため、同国の経済活動の活性化並びに社会の脆弱性の克服への取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

(1) 中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

バングラデシュ政府が政策目標として掲げる「2021 年の中所得国化」実現に向けて、貧困層にも配慮しつつ、持続可能な経済成長の加速化を支援する。

交通機関の多様化に留意しつつ、運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動の促進、地域間格差の解消に貢献する。経済発展の最大の障害である深刻な電力不足の解消のため、発電所及び送配電網の整備などを通じて、電力供給量の増加を図る。

また、高度経済成長を実現するための原動力となる民間セクターの活動を振興し、

民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援する。

(2) 社会脆弱性の克服

貧困削減、初等教育、母子保健、安全な飲料水の供給などの MDGs の達成に貢献する。

教育については、特に初等教育分野において、初等教育の質の向上を図り、初等教育修了率の引き上げに貢献する。保健については、母子保健支援に重点を置き、行政と住民の双方が母子保健を支える仕組みづくりに貢献し、新生児死亡率、妊産婦死亡率の引き下げ、安全な出産の促進に貢献する。また、安全な飲料水の供給については、安全な水の全国民への供給を目指す政府の方針を支援する。

また、災害予警報、地震対策、河川管理などを中心に防災・気候変動対策を支援する。さらに、農村部の生活環境改善・生計向上に資する支援も行っていく。

4. 留意事項¹

(1) バングラデシュにおいては、関係援助国・機関による協調が活発に行われていることから、援助国・機関との緊密な連携により二国間援助の効果向上を図る。我が国としては、特に教育及び保健の分野において引き続き主導的な役割を果たしていく。

(2) 経済成長と、環境や貧困などの社会的な問題へのアプローチの双方を目指す新しいビジネスとのパートナーシップなど、革新的な試みを積極的に取り入れるとともに、我が国の技術力の活用も視野に入れた案件形成に留意する。

(3) 従来からの課題であるガバナンスの改善のため、あらゆる分野の支援において、政府機能の強化、行政サービス向上が図られるようにする。特に、開発援助の効果的・効率的な実施のため、調達、支出管理、監査、報告などの適切な手続の実施を通じて、不正・腐敗防止対策を徹底することにより、透明性と説明責任の確保を図ることとする。

(了)

別紙： 事業展開計画

¹ 同国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

バングラデシュ国別評価(2009 年度) 報告書掲載先:

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/bangladesh/kr09_01_index.html